

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 各務原市 (都道府県: 岐阜県)
本事業の担当部局名 市長公室まちづくり推進課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー			
個別事業名		婚活支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		913,018 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 当市の人口は平成21年をピークに減少局面に入り、その傾向に歯止めがかかっていない。また、年齢3区分別人口の推移では、65歳以上の高齢者は増加している一方で、0歳から14歳の人口は減少しており、少子化・高齢化が顕著になっている。当市のこれまでの少子化対策は、子育て支援など主に「結婚後」の支援に注力してきた。「結婚前」の「出会いたい」「結婚したい」と考える若者に対する支援については、結婚相談所の運営、近隣市との連携によるマッチングアプリ事業などを行っているが、十分な成果を得るには至っておらず、更なる結婚促進のために効果的な事業をすることが求められる。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、結婚を希望する独身者を対象に、婚活セミナーや婚活イベントを実施することで、更なる婚活支援・出会いの機会を創出する。また、セミナーやイベントの参加者に対し、結婚相談所への登録を促すなど、既存の事業とも連携することで、婚活支援全体の相乗効果が期待できる。			
		＜本個別事業の位置付け＞ 結婚を希望する独身者の出会いの機会を提供するため、婚活支援事業(婚活セミナー・婚活イベント)を行うもの。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	婚活セミナー・婚活イベントの実施&相談所への登録促進	【婚活セミナー】 ・会話術やマナーに関する基本的な知識や態度を身に付けていただくとともに、最近の婚活事業や服装などの専門的な知識を身に付けていただくため、専門家を講師としたセミナーを行う。 ・セミナー参加者に「CQ婚活パーソナリティ診断」という恋愛・結婚に関する自己診断を事前に実施し、セミナー内でタイプ別にアドバイスを行うことで、出会いの場に自身を持って参加できるような支援をする。 【婚活イベント】 ・婚活支援の一環として、市内の魅力を活かした場所において、参加者同士が交流を深める場を提供する婚活イベントを実施する。 ・結婚支援コンシェルジュがイベントに立会い、参加者へのサポートを提供する。 【相談所への登録促進】 ・結婚相談所の認知度向上及び会員数の増加のため、広報の周知を行う。イベント参加者には、結婚相談所の案内チラシを配布するなど、相談所への登録を促す。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 婚活支援事業参加者にアンケートを実施し、アンケート結果を踏まえて、婚活セミナーの内容や婚活イベントの在り方について検討し、より効果的に実施されるよう見直しを図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	結婚相談所登録者及び婚活支援事業参加者の成婚件数		件	10	5
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.34（令和2年）	
	婚姻件数		件	476（令和4年）	
	婚姻率			3.28（令和4年）	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	婚活セミナーの参加者数	人	80	－
	2	婚活イベントの参加者数	人	80	－
	3	カップリング数	組	20	
	(アウトカム)				
	1	婚活支援事業満足度	%	80	－
	2				
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		県のコンサポ・ぎふを活用し、セミナーやイベントの周知・広報をするなど、県との連携により取組の強化を図っていく。 また、イベント内で結婚相談員による市結婚相談所の周知をし、登録を促す。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		市が市内企業宛てに配信しているメールマガジンを活用し、結婚相談所の案内および婚活イベントの周知を行い、新規会員の登録とイベントの参加を促進する。 また、結婚を希望する若者にも情報が届くように、市内企業を直接訪問し婚活支援事業のPRをするなど、幅広く対象世帯に情報提供を行う。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。